

平成29年 8月18日  
工業試験場 企画指導部  
担当者 加藤、米澤  
外 線 076-267-8081

## 小型家電から金を発掘しよう（小型家電リサイクル啓発事業）の実施について

中部経済産業局との主催による掲題のイベントを下記のとおり開催いたしますので、取材頂きますようお願い致します。

### 記

- 1 開催期日 平成29年8月25日(金) 13:00～16:00
- 2 開催場所 石川県工業試験場 5階 第2研修室 他
- 3 対 象 小学生（4～6年生）および中学生
- 4 内 容 別添資料のとおり

同時発表：金沢経済記者クラブ、石川県政記者クラブ

 平成29年8月18日  
中部経済産業局  
石川県工業試験場

## 取材依頼

## 小型家電から金を発掘しよう（小型家電リサイクル啓発事業）の実施

中部経済産業局、石川県工業試験場は、8月25日に石川県工業試験場で小学4～6年生と保護者、中学生を対象に、使用済小型家電から金を回収する体験イベントを開催します。このイベントは、一般家庭に眠るレアメタルや鉄・非鉄金属などの有用資源「都市鉱山」を掘り起こすことで、子供たちにゴミの減量化やリサイクルの重要性を楽しく学んでもらうとともに、違法な不用品回収、不法投棄や不適正処理などの撲滅に向けて意識を高めていただくことを目的としています。

また、石川県工業試験場の見学・体験も予定しています。

1. 開催日時 平成29年8月25日（金） 13:00～16:00
2. 開催場所 石川県工業試験場 5階第2研修室  
（石川県金沢市鞍月2丁目1番地）
3. 主催 中部経済産業局、石川県工業試験場
4. 協力 ミナミ金属株式会社
5. 体験指導 独立行政法人国立高等専門学校機構 富山高等専門学校  
物質化学工学科 河合 孝恵（かわい たかえ）教授
6. 内容 ●小型家電から金を取り出す体験  
●工業試験場の見学・体験  
・レーザでキーホルダーを作る  
・X線CTでものの内部を調べる 他

## 7. 取材方法

別紙1の取材要領をご確認いただき、別紙2「取材登録票」によりFAXにて「中部経済産業局」あて、8月23日（水）までに事前登録をお願いします。

※使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）の概要については参考資料をご覧ください。



使用済小型家電から宝探し



実験風景



回収された金

（問合せ）中部経済産業局 環境・リサイクル課長 山田  
担当：犬飼  
電話：052-951-2768（直通）  
FAX：052-951-9801

# 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律

参考資料

## 【制度概要】

使用済小型電子機器等の再資源化事業を行おうとする者が再資源化事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けることで、廃棄物処理業の許可を不要とし、使用済小型電子機器等の再資源化を促進する制度。

## 【対象品目】

一般消費者が通常生活の用に供する電子機器その他の電気機械器具のうち、効率的な収集運搬が可能であって、再資源化が特に必要なものを政令指定

## 【基本方針】

環境大臣及び経済産業大臣が基本方針を策定、公表  
(内容) 基本的方向、量の目標、促進のための措置、個人情報保護その他配慮すべき事項 等

### 製造業者(メーカー)の責務

- ・設計、部品、原材料の工夫により再資源化費用低減
- ・再資源化により得られた物の利用

### 小売業者の責務

- ・消費者の適正な排出を確保するために協力

### 国の責務

- ・必要な資金の確保
- ・情報収集、研究開発の推進
- ・教育、広報活動

製造・販売

排出



回収

引渡

静脈物流



循環利用

国民

自治体  
回収

集積所

中間処理施設

金属製錬

消費者の責務  
・分別して排出

回収ボックス or 資源ゴミの新区分 or ピックアップ

引渡

中間処理

金属回収

### 市町村の責務

- ・分別して収集
  - ・認定事業者への引渡し
- ※各市町村の特性に合わせて回収方法を選択

### 認定事業者

- ・再資源化のための事業を行おうとする者は、再資源化事業の実施に関する計画を作成し、主務大臣の認定を受けることができる。
- ・再資源化事業計画の認定を受けた者又はその委託を受けた者が使用済小型電子機器等の再資源化に必要な行為を行うときは、市町村長等の廃棄物処理業の許可を不要とする。
- ・収集を行おうとする区域内の市町村から分別して収集した使用済小型電子機器等の引取りを求められたときは、正当な理由がある場合を除き引き取らなければならない。

認定申請



認定、指導・助言等

国

・再資源化事業計画の認定

・再資源化事業計画の認定を受けた者に対する指導・助言、報告徴収、立入検査

・認定の取消し

24年8月3日成立  
24年8月10日公布  
25年4月施行